

月例経済報告

平成3年11月22日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:国内需要は拡大テンポが緩やかに減速
- 2 生産雇用:生産は一進一退
- 3 国際収支:輸入は緩やかに増加
- 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5 金融財政:公定歩合0.5%引下げ
- 6 海外経済:アメリカ、公定歩合引下げ

概観

我が国経済:個人消費は堅調に推移している。設備投資は伸びが鈍化しつつあるが、総じて根強い。住宅建設は、減少傾向にある。このように、国内需要は拡大テンポが緩やかに減速しつつあるものの、基調は底固く推移している。

鉱工業生産は一進一退で推移している。企業収益は、総じて減少しているものの、依然として高い水準にある。企業の業況判断は、製造業を中心にやや慎重さを増しつつある。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は依然高い水準が続いている。

輸出は一進一退で推移しているが、このところやや強含みの動きもみられる。輸入は製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は前年水準を上回っており、このところ一進一退で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は10月上旬に上昇し、その後はおおむね130円前後で推移し、11月に入っても引き続き130円前後の動きとなった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

最近の金融情勢をみると、10月は、短期金利は月央以降低下した。

長期金利は一進一退で推移した。株式相場はおおむね横ばいで推移した11月に入っては、短期金利は、コールレートは更に低下し、2、3か月物はおおむね横ばいで推移した。長期金利はおおむね横ばいで推移した。株式相場は下落した。10月(速報)のマネーサプライは、伸びを低めた。日本銀行は、11月14日に公定歩合を0.5%引き下げ、5.0%とした。

海外経済:アメリカ経済は、景気は回復しているものの、そのテンポは依然緩やかなものとなっている。実質GNIは7~9月期(暫定値)前期比年率2.4%増と3期連続のマイナス成長の後のプラス成長となった。鉱工業生産は10月は前月比横ばいとなった。雇用者数は9月前月差4.8万人増、10月同0.1万人減となった。物価は総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は縮小傾向にこのところ足踏みがみられ、9月は68億ドルとやや拡大した。金融面では、長期金利は10月下旬に一時的に強含んだほかは10月を通じておおむね横ばいで推移した。一方短期金利は、10月

中旬にかけておおむね横ばいで推移した後、下旬以降は弱含みの推移となっている。なお、FRBは11月6日、公定歩合を0.5%引き下げ4.5%とした。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では景気は減速している。フランスでは景気は緩やかに拡大しており、イタリアでは景気の基調は弱い。イギリスでは景気は後退局面から脱しつつある。雇用情勢をみると、ECの失業者数は高い水準で推移している。物価上昇率は、イタリアではやや低下しているものの高い伸びが続いている。イギリスでは低下している。ドイツではやや高まった後、このところ落ち着きがみられる。フランスでは落ち着いている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、10月を通じてほぼ一進一退で推移した後、10月末から11月初にかけて下落した。その後は再び一進一退となっている。

国際商品市況は、9月半から10月初にかけて軟化した後、小麦等の上昇からおおむね強含みの推移となった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は10月下旬以降おおむね弱含んだ。

*

*

*

以上、我が国経済については、住宅建設が減少傾向にある。設備投資は伸びが鈍化しつつあるが、総じて根強い。企業収益は総じて減少しているものの、依然として高い水準にある。個人消費は堅調である。労働力需給は引締まり基調で推移している。このように、我が国経済は、拡大テンポが緩やかに減速しつつある。これは、インフレなき持続可能な成長経路に移行する過程にあることを示している。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要:国内需要は拡大テンポが緩やかに減速

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で8月3.6%増の後、9月は2.1%増(前月比1.0%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.9%減、一般世帯では同8.9%増となった。最近数か月の動きを形態別にみると、耐久財、サービス等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で8月1.0%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整後)は、前年同月比で8月5.6%増の後、9月は天候不順の影響もあり2.3%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で8月5.7%増の後、9月は3.7%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で10月(速報)は4.8%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で9月(速報)は1.3%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、9月は前年同月比で国内旅行が7.1%増、海外旅行は9.7%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で8月6.7%増の後、9月は3.2%増(事業所規模5人以上では4.1%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。また、実質賃金は前年同月比で8月3.2%増の後、9月は0.4%増(事業所規模5人以上では1.3%増)となった。なお、平成3年の夏季賞与は、前年比5.1%増(前年は同6.5%増)となった。

住宅建設は、減少傾向にある。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で8月6.1%減の後、9月は分譲住宅等の減少により2.3%減(前年同月比26.6%減)の10万6千戸(年率127万戸)となった。7~9月期は前期比で5.7%減(前年同期比23.4%減)となった。9月の着工床面積(季節調整値)は、前月比2.7%減(前年同月比20.3%減)となった。9月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比0.2%減(前年同月比32.2%減)、公的資金住宅は同4.3%減(同13.0%減)となった。

設備投資は、伸びが鈍化しつつあるが、総じて根強い。

当庁「法人企業動向調査」(9月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で3年4~6月期(実績)2.6%増(うち製造業2.0%減、非製造業7.2%増)の後、7~9月期(実績見込み)は1.4%増(同0.1%減、同2.3%増)となっている。また、10~12月期(修正計画)は、前期比で1.1%減、4年1~3月期(計画)は1.2%増となっている。なお、年度計画では、前年度比で2年度、(実績)12.9%増(うち製造業18.5%増、非製造業9.3%増)の後、3年度は4.8%増(同4.2%増、同5.1%増)と当初計画より上方修正となったものの、やや慎重な計画となっている。

また、中小企業金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」(9月調査)によると、中小製造業の3年度の設備投資計画は前年度比4.2%増となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で8月4.9%減(前年同月比6.5%減)の後、9月は10.2%増(同1.6%減)と高い水準で推移している。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、10~12月期は前期比7.5%減(前年同期比2.7%減)の見通しとなっている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で8月5.1%増の後、9月は16.5%増(前年同月比14.2%増)となり、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比17.1%減(前年同月比26.6%増)、非製造業は同35.6%増(同11.2%増)となった。7~9月期は前期比6.4%増(前年同期比5.7%増)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で8月11.4%増の後、9月は都道府県、国等の減少により2.3%減となった。7~9月期では前年同期比7.3%増となった。

2 生産雇用:生産は一進一退

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、生産、出荷は8月減少した後、9月は増加し、一進一退で推移している。また、在庫は増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で8月2.5%減の後、9月は輸送機械、化学等が減少したものの、電気機械、一般機械等が増加したことから、0.5%増となった。7~9月期では前期比0.3%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で10月は機械、化学等により2.6%増の後、11月は機械、鉄鋼等により1.8%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で8月1.5%減の後、9月は非耐久消費財、建設財が減少したものの、生産財、資本財等が増加したことから、0.9%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で8月0.9%増の後、9月は石油・石炭製品、電気機械等が増加したものの、輸送機械、一般機械等が減少したことから、0.5%減となった。また、9月の鉱工業生産者製品在庫率指数は101.0と前月を0.9ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は一進一退で推移しており、在庫は増加傾向にある。輸送機械では、生産は一進一退で推移しており、在庫はこのところ減少している。化学では、生産は弱含みで推移しており、在庫はおおむね横ばいで推移している。

農業生産の動向をみると、平成3年産水稻の全国作況指数(10月15日現在)は、95の「やや不良」となっている。また、9月の台風17~19号の影響等により、農林漁業関係に甚大な被害が発生している。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は依然高い水準が続いている。

新規求人倍率(季節調整値)は8月1.96倍の後、9月1.99倍となった。有効求人倍率(季節調整値)は8月1.37倍の後、9月1.34倍とこのところ低下しているものの、労働力需給は引締まり基調で推移している。また、9月の完全失業者数(季節調整値)は前月差1万人増の141万人、完全失業率(同)は2.2%(前月2.2%)となった。雇用者数は、9月は製造業、サービス業を中心に前年同月比2.5%増(前年同月差124万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で8月8.1%減の後、9月10.5%減(事業所規模5人以上では9.6%減)と、減少傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測」によると、企業の人手不足感は「不足」超幅がやや縮小しているものの、依然高い水準が続いている。

企業の動向をみると、企業収益は、総じて減少しているものの、依然として高い水準にある。また、企業の業況判断は、製造業を中心にやや慎重さを増しつつある。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(9月調査)でみると、企業経営者の景気見通しは慎重さを増しつつあるが、売上高、企業収益は引き続き堅調に推移すると見込まれている。

また、中小企業の動向を、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(9月調査)でみると、業況判断は7~9月期は小幅ながら「好転」が「悪化」を上回ったが、10~12月期は「悪化」超に転じており、企業マインドに弱まりがみられる。売上高判断も「増加」が「減少」を上回る幅が急速に縮小している。なお、利益率判断は引き続き「低下」超となっている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、10月は944件で前年同月比72.3%増と、増加が続いており、今までの低い水準に比べるとこのところやや高まりがみられる。業種別に件数の前年同月比をみると、不動産業で130.0%増と大幅な増加となった。

3 国際収支:輸入は緩やかに増加

輸出は、一進一退で推移しているが、このところやや強含みの動きもみられる。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で9月に1.5%減の後、10月(速報)は2.6%増(前年同月比2.9%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、電気機器等が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ、ラテンアメリカ向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で9月に1.3%減の後、10月(速報)は6.6%増(前年同月比3.7%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、製品類が増加している。同じく地域別にみると、中近東、中国等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、10月は1バーレル当たり19.7ドルと前月比3.7%上昇した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は前年水準を上回っており、このところ一進一退で推移している。9月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅がほぼ横ばい、貿易外収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅はやや拡大し、1兆179億円(75.7億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流入超過幅がやや縮小したものの、本邦資本の流出超過幅が大幅に縮小したため、全体では流入超過幅が拡大し、1兆8,918億円(140.6億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、3兆776億円(228.7億ドル)の流出超過となった。

10月末の外貨準備高は、前月比2.8億ドル増加して671.9億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク、直物中心相場)は、10月上旬に上昇し、その後はおおむね130円前後で推移し、11月に入っても引き続き130円前後の動きとなった。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、10月上旬から月央にかけて上昇し、76円台をつけた後、11月初にかけて緩やかに下落した。その後、80円前後で推移したが、中旬には再び緩やかに下落した。

4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

10月の国内卸売物価は、石油・石炭製品(軽油)等が上昇したものの、電力の夏季料金適用期間の終了に加え、非鉄金属(亜鉛地金)等が下落したことから、前月比0.2%の下落(前年同月比0.2%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの下落に加え円高から、前月比1.6%の下落(前年同月比0.6%の下落)となった。

輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの円高から、前月比1.5%の下落(前年同月比14.9%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.4%の下落(前年同月比0.9%の下落)となった。

なお、企業向けサービス価格は、7~9月期に前期比0.7%の上昇(前年同期比3.6%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、食品等が上昇したものの、非鉄等の下落により10月は下落した。10月の動きを品目別にみると、大豆等は上昇したものの、鉛地金等が下落した。

消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

9月の全国指数は、衣料、シャツ・下着等の上昇から前月比0.2%の上昇(前年同月比2.7%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比2.8%の上昇)となった。

10月の動きを東京都区部中旬速報でみると、天候不順等による生鮮食品の大幅な上昇から前月比0.9%の上昇(前年同月比3.1%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比で0.1%の上昇(前年同月比2.7%の上昇)となった。

5 金融財政:公定歩合0.5%引下げ

日本銀行は、最近の経済・金融情勢にかんがみ、11月14日に公定歩合を0.5%引き下げ、5.0%とした。

最近の金融情勢をみると、10月は、短期金利は月央以降低下した。長期金利は一進一退で推移した。株式相場はおおむね横ばいで推移した。11月に入っては、短期金利は、コールレートは更に低下し、2、3か月物はおおむね横ばいで推移した。長期金利はおおむね横ばいで推移した。株式相場は下落した。10月(速報)のマネーサプライは、伸びを低めた。

短期金融市場をみると、10月の短期金利は、月央以降低下した。この結果、10月末のコールレート(無担保、翌日物)は6.62500%(9月末7.09375%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は6.26%(同6.39%)となった。11月に入っては、コールレートは更に低下し、2、3か月物はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、10月の国債流通利回りは、一進一退で推移した。この結果、10月末の国

債流通利回り(指標銘柄)は5.915%(9月末5.975%)となった。11月に入っては、おおむね横ばいで推移した。

9月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.143%低下し、長期は0.035%低下したことから、総合では前月比で0.066%低下し7.526%となった。なお、全国銀行の新規貸出約定平均金利は、長期は0.239%低下し、短期は0.212%低下したことから、総合では前月比で0.218%低下し7.556%となった。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、9月2.2%増の後、10月(速報)は2.1%増と伸びを低めた。これは、主として貸出の伸び率が引き続き低下したことによる。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が小口MMC、大口定期預金を中心に引き続き低下したほか、CDも減少幅を拡大した一方、預金通貨は伸び率を高めた。また、広義流動性で見ると、10月(速報)は、前年同月比4.5%増となった。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で9月1.2%増の後、10月は1.5%増となった。

企業金融の動向をみると、設備資金需要、運転資金需要ともにやや鈍化がみられる。

株式市場では、10月の相場はおおむね横ばいで推移した。この結果、10月末の東証株価指数は1,887.45(9月末1,832.720)となった。11月に入っては、下落した。

6 海外経済:アメリカ、公定歩合引下げ

アメリカ経済は、景気は回復しているものの、そのテンポは依然緩やかなものとなっている。実質GNPは、7~9月期(暫定値)前期比年率2.4%増と、3期連続のマイナス成長の後のプラス成長となった。

実質個人消費は4~6月期前期比年率2.5%増の後、7~9月期は同3.8%増となった。乗用車販売台数は、10月は820万台(季調値年率)と減少した。実質民間住宅投資は4~6月期前期比年率1.6%増の後、7~9月期は同20.6%増と大幅な増加となった。住宅着工件数は、4~6月期前期比9.0%増(季調値年率99.8万戸)、7月前月比1.5%増(同104.9万戸)、8月同0.7%増(同105.6万戸)と増加傾向にあったが、9月は同2.2%減(同103.3万戸)とやや減少した。実質民間設備投資は4~6月期前期比年率1.4%増の後、7~9月期は同6.6%増となった。製造業稼働率は、4月以降緩やかな上昇傾向にあり、4~6月期77.9%、7~9月期78.6%の後、10月は78.6%となった。非軍需資本財受注は、7月前月比25.3%増(前年同月比4.0%増)、8月同15.5%減(同1.9%減)の後、9月は同0.7%減(同10.5%減)となった。実質在庫は、7~9月期は非農業、農業部門ともに取崩し幅が縮小したことから、実質在庫投資の実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス1.8%となった。対外面をみると、7~9月期には、実質輸出等が前期比年率0.1%増と低い伸びにとどまった一方で、実質輸入等が同12.9%の大幅増となったことから、純輸出の実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス1.9%となった。

鉱工業生産は、4月以降増加傾向にあり、4~6月期前期比0.6%増(前年同期比2.8%減)、7~9月期同1.6%増(同2.2%減)となった後、10月は前月比横ばい(前年同月比1.6%減)となった。

雇用情勢をみると、非農業事業所雇用者数は8月前月差11.2万人増、9月同4.8万人増、10月同0.1万人減となった。失業率(軍人を除く)は、6月7.0%の後、7月、8月ともに6.8%、9月6.7%、10月6.8%となった。

物価は、総じて安定した動きとなっている。生産者価格(完成財)は、8月前月比0.2%の上昇(前年同月比2.0%の上昇)、9月同0.1%の上昇(同0.7%の上昇)の後、10月は同0.7%の上昇(同保合)となった。食料・エネルギーを除く生産者価格は、8月前月比0.2%の上昇(前年同月比3.4%の上昇)、9月同保合(同3.0%の上昇)の後、10月は同0.5%の上昇(同3.3%の上昇)となった。消費

者物価は、8月前月比0.2%の上昇(前年同月比3.8%の上昇)、9月同0.4%の上昇(同3.4%の上昇)の後、10月は同0.1%の上昇(同2.9%の上昇)となった。食料・エネルギーを除く消費者物価は、8月前月比0.4%の上昇(前年同月比4.6%の上昇)、9月同0.4%の上昇(同4.5%の上昇)の後、10月は同0.1%の上昇(同4.4%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は縮小傾向にこのところ足踏みが見られ、4~6月期131億ドル(対GNP比0.9%)、7月59億ドル、8月65億ドルの後、9月は68億ドルとやや拡大した。

金融面をみると、長期金利は、10月下旬に一時的に強含んだほかは10月を通じておおむね横ばいで推移した。一方、短期金利は10月中旬にかけておおむね横ばいで推移した後、下旬以降は弱含みの推移となっている。なお、FRBは11月6日、公定歩合を0.5%引き下げ4.5%とした。10月のマネーサプライ増加率は、 M_2 は90年10~12月期比年率2.5%(目標圏2.5~6.5%)、 M_3 は同0.9%(目標圏1.0~5.0%)となり、いずれも目標圏の下限付近で推移している。

財政面をみると、9月の連邦財政収支は68.3億ドルの赤字(前年同月207.8億ドルの黒字)となった。また、91年度の累計では2,687.3億ドルの赤字となり、前年度(2,204.6億ドルの赤字)を上回った。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では、景気は減速している。フランスでは景気は緩やかに拡大しており、イタリアでは景気の基調は弱い。イギリスでは景気は後退局面から脱しつつある。鉱工業生産は、ドイツではこのところ減少傾向がみられる。フランスでは徐々に増加しつつある。イタリアでは引き続き減少傾向にあり、イギリスではこのところ下げ止まりがみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、4~6月期前期比0.4%減(前年同期比0.1%増)の後、7~8月は前2か月比0.3%減(前年同期比0.7%減)となった。

EC12か国の失業者数は高い水準で推移しており(7月1,480万人、失業率(季節調整値)7月8.8%)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、イタリアではやや低下しているものの高い伸びが続いている。イギリスでは低下している。ドイツではやや高まった後、このところ落ち着きが見られる。フランスでは落ち着いている。EC12か国の消費者物価は、90年10月以降上昇率は低下傾向にあり、4~6月期前年同期比5.0%、7月前年同月比5.2%の後、8月は同4.8%の上昇となっている。貿易収支は、ドイツ全体では統一以降黒字が大幅に縮小し、4~6月期には赤字となった。一方、フランス、イギリスでは赤字の縮小傾向がみられる。イタリアでは赤字が続いている。ドイツ全体の経常収支は赤字が続いている。なお、フランスでは11月18日、市場介入金利の引上げが決定された。

韓国経済は、内需の好調と輸出の増加から経済は拡大を続けている。失業率はサービス部門の好調等から低水準で推移している。物価は高水準の上昇率が続いており、貿易収支は大幅な赤字となっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、10月を通じてほぼ一進一退で推移した後、10月末から11月初にかけて下落した。その後は再び一進一退となっている。

国際商品市況は、9月央から10月初にかけて軟化した後、小麦等の上昇からおおむね強含みの推移となった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は10月下旬以降おおむね弱含んだ。10月のOPECの原油生産量はやや増加した。

11月6日、クウェイトの油井の消火作業は完了した。